

1 経済日誌

2024年4月～2024年7月

全 国		和歌山・大阪	
4月8日	日本版ライドシェア開始 一般ドライバーが自家用車を使い有料で乗客を運ぶ「日本版ライドシェア」サービスが東京都で始まった。サービス開始は全国初で、別の地域でも順次スタートする予定。タクシー不足の解消に期待。	4月24日	県内23市町が「消滅可能性」 有識者で構成する「人口戦略会議」は、2050年の30年間に出生中心世代の若年女性が半数以下に減少し、将来的に消滅可能性がある自治体を公表。和歌山県内では、23市町が該当。
4月19日	消費者物価、23年度は2.8%上昇 総務省は、2023年度平均の消費者物価指数が、生鮮食品を除いた総合指数で前年度より2.8%上昇し、3年連続上昇と発表。上げ幅は、前年度の3.0%より鈍化したものの、依然として高水準を継続。	4月30日	和歌山県の空き家率が全国1位 総務省の「住宅・土地統計調査」で、和歌山県の空き家率は21.2%と、徳島県と並び全国1位となった。県内の空き家率は高水準が続いており、前回調査(2018年)では20.3%と全国2位。
5月8日	認知症、迫る7人に1人 厚生労働省は、認知症の患者数が2030年に523万人にのぼる見通しを発表。高齢者の14%にあたる7人に1人が認知症患者となる。経済的な損失は年9兆円との試算もあり、課題は介護人材の確保。	5月8日	和歌山県人口88万4千人 和歌山県は、4月1日現在の推計人口が前年同期より1万1,304人少ない88万4,627人で、28年連続減少と発表。前年同期比1.26%減で、1967年統計開始以降最大の下げ幅。
5月23日	実質賃金、昨年度2.2%減 厚生労働省は、2023年度「毎月勤労統計調査」で、物価変動を除いた実質賃金は前年度から2.2%減少と発表。マイナスは2年連続。企業の賃上げが物価上昇の勢いに追いつかず賃金が目減りした。	5月11日	世界遺産登録20周年 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が本年7月で登録20周年を迎える。和歌山県は、高野・熊野を中心に県内の観光をPRする「聖地リゾート！和歌山キャンペーン」を実施。
6月5日	中小企業、脱炭素が取引条件に 中堅・中小の部品メーカーが、カーボンニュートラルに向けた対策が急務となっている。対応が遅れると大企業との取引解消リスクを負う。先行する自動車業界では、取引条件になりつつある。	5月26日	万博スタッフ破格待遇 大阪・関西万博運営スタッフの募集に応募が殺到。人気の秘密は、時給1,850円。3月の関西圏のアルバイト・パートの平均時給1,144円を6割上回る。周辺企業からは、人材流出の懸念も。
6月27日	家計の金融資産2,199兆円 日銀の「資金循環統計(2024年1～3月期)」で、3月末時点の家計の金融資産が前年同期比7.1%増加の2,199兆円となった。金融資産残高は5四半期連続で過去最高を更新した。	6月14日	大阪市「ブロック化」議論浮上 大阪市内で、24区を4～5グループに分ける「ブロック化」の議論が浮上。将来の人口減少を見据え、公共施設の維持・管理など各区の課題に効率的に対処する狙い。
7月3日	賃上げ平均5.1%上昇 労働組合の中央組織・連合が最終集計した今年春闘の賃上げ率は5.1%となり、1991年以来33年ぶりの高水準となった。今後は、物価上昇分を差し引いた実質賃金のプラス転換に注目。	6月18日	和歌山県内で法人新設が過去最多 和歌山県内で2023年に新設された法人は642社で、統計開始以来最多となった。産業別の増加率では金融・保険業が最も高く、次いでサービス業、不動産業、運輸業が続いて増加。
7月24日	最低賃金50円上げ、過去最大 中央最低賃金審議会は、最低賃金の引き上げ額の目安を全国平均で50円と決定。物価高などを背景に、引き上げ額は昨年度の43円を上回り、4年連続で過去最大を更新。	7月1日	関西の路線価1.8%上昇 国税庁発表の2024年路線価は、関西の標準宅地平均変動率が前年比プラス1.8%（前年は0.7%上昇）と2年連続の上昇となった。インバウンドを含む人流回復や都市部の再開発等が影響。
7月31日	日本銀行、政策金利0.25%に利上げ 日銀は、金融政策決定会合で政策金利を0.25%程度に引き上げを決定。0.25%は15年7ヵ月ぶりの水準。また同時に、国債買い入れ減額計画を決定するとともに、年内の更なる利上げも視野に。	7月2日	県の大阪万博経済効果330億円 和歌山県は、大阪・関西万博の開催期間中に県内を訪れる宿泊・日帰り客が約189万人に上り、約330億円の経済波及効果が見込まれるとする試算結果を公表。

2 地域開発のうごき

2024年4月～2024年7月

和歌山県内

4月12日 新宮紀宝道路が今秋にも供用へ

新宮市あけぼの一三重県紀宝町神内で整備が進められている自動車専用道路「新宮紀宝道路」(2.4キロ)が、今秋にも供用される見通しとなった。新宮北インターチェンジ(IC)、紀宝鶴殿IC、紀宝ICが設置される。

4月19日 日高川町愛川の法事トンネル改修工事、2025年度末完了へ

2021年から全面通行止めの日高川町愛川地内、県道上初湯川皆瀬線法事トンネルの改修工事が、2025年度末で完了見込み。トンネルは地域の重要な生活道で、1955年竣工、長さ271メートル、幅約4メートルの1車線。

5月24日 橋本・大阪・河内長野を結ぶ、府県間のバイパスが完成

橋本市と大阪府河内長野市を結ぶ府県間道路、国道371号の「石仏バイパス・天見紀見トンネル」の全線約7.1キロが完成し、6月2日に供用開始。交通渋滞の緩和や両府県の地域連携強化が目的。

6月13日 和歌山県、SAF製造に向け家庭廃油回収の実証事業スタート

和歌山県は、家庭の廃食油を回収し、CO₂削減効果の高い燃料等への利活用に向け、7月より実証事業を開始。ENEOS(株)の旧和歌山製油所での持続可能な航空燃料(SAF)の製造事業の実施を目指していることを受けての取組み。

6月21日 上富田町南紀の台、人口増加で公民館建設

上富田町は、同町南紀の台に「南紀の台公民館」を建設する。同地区での人口増加を受け、社会教育の振興及び住民福祉を図る。公民館は、敷地面積1179平方メートル、鉄骨平屋建て(延床面積約600平方メートル)。

6月27日 串本町の旧町役場跡地に「津波避難」県営住宅完成

串本町串本の旧町役場跡地に津波避難ビルの機能を持った「県営住宅串本団地」が完成。地震発生時に高台避難が難しい「津波避難困難地域」にあり、約1,200人が一時避難可能な機能を備える。

7月2日 串本町の古座消防署、来年6月高台に移転予定

津波の被害が想定される串本町古座の古座消防署が高台の同町上野山へ移転する。来年6月末完成予定で、開所は2026年4月を予定。新庁舎は、鉄骨2階建てで延床面積698.98平方メートル。

7月19日 すさみ串本道路「来春開通」延期へ

国土交通省は、「紀伊半島一周高速道路」を構成する「すさみ串本道路」について、来春開通予定の延期を県庁に報告。通常の掘削機では対応できない硬質岩が多数見つかったため、新たな開通時期は再精査へ。

7月28日 紀南文化会館、大規模改修へ

田辺市は、開館から40年がたつ紀南文化会館の大規模改修方針を決定。各種設備の更新や、機能性・安全性の確保、バリアフリー化を進める。2026年から工事を実施し、2027年夏以降のリニューアルオープンを予定。

3 地域開発のうごき

2024年4月～2024年7月

大 阪 府 内

4月5日 難波に大型複合ビル

大阪難波で、関電不動産開発と南海電気鉄道、大阪メトロが中心となり、高級ホテルや商業施設を備えた高さ100メートル超の大型複合ビル建設を計画。南海難波駅前広場に近接する立地で、2031年頃完成を目指す。

4月11日 京阪HD、沿線主要駅周辺の再開発に500億円超

京阪ホールディングスは、2025年度までに500億円超を投じて沿線主要駅周辺の再開発を進める。5月には枚方市駅前に大型複合ビル「ステーションヒル枚方」が完成し、門真市駅前などでも商業施設やタワーマンションを整備。

4月24日 大阪モノレール、軟弱地盤で延伸4年遅れ

大阪府は、府などが出資する第三セクターが運行する大阪モノレールの延伸計画が大幅に遅れ、開業目標が従来の2029年から2033年頃にずれ込むと発表。新設駅の一部地盤が軟弱で工法見直しが必要になった。

5月8日 阪急淡路駅高架化、2028年度開業予定

阪急電鉄が2008年から進めてきた淡路駅周辺の大規模な高架化工事の完成が見えてきた。2028年度に高架化が完了し、駅舎などが開業。2031年度には側道整備などを含めた事業を完了する計画。

6月3日 シャープ堺工場跡地にデータセンター

シャープ、KDDI、人工知能（AI）システム受託開発のデータセクションは、AI向けデータセンター構築に向け、協議を開始。シャープの堺工場跡地に、画像処理半導体を搭載したサーバー設置用のデータセンターを設立予定。

6月22日 泉佐野市、新庁舎の建設計画

泉佐野市は、建設を予定する新庁舎の基本設計を公表。老朽化した別館を解体し、防災拠点の機能を高めた新別館（鉄筋コンクリート7階建て）と立体駐車場を建設予定。2026年度に着工し、2029年度に完成予定。

6月26日 中百舌鳥駅周辺活性化へ、堺市が基本方針策定

堺市は、鉄道3社が乗り入れ、利用者の多い中百舌鳥駅周辺の活性化を目指し、基本方針を策定。基本理念「交流・活動が生まれるひと中心のエリアを形成」を掲げ、今年中に施設整備に向けた事業者公募を開始予定。

7月19日 新世界にロイヤルホテル開業

ロイヤルホテルは、インバウンドに人気の大阪「新世界」周辺で、2026年春頃に宿泊特化型ホテルの開業計画を発表。地下1階、地上15階建てで客室はツインルーム中心に201室。インバウンドのほか20代～30代の旅行客の宿泊を見込む。

7月24日 夢洲、淀川航路整備大詰め

2025年大阪・関西万博の開催に合わせて、会場（夢洲）への航路整備を進める河川工事が大詰めを迎えている。大阪湾との船の往来を可能にする淀川大堰の改修や、十三に新設する船着場は今年度中に完成見込み。

4 関西国際空港

2024年4月～2024年7月

関 西 国 際 空 港

4月17日 関西国際空港、万博前に訪日客の受入れ態勢強化

2021年5月より着手した第1ターミナルの改修は、万博開幕直前の2025年春に保安検査場エリア拡張など主要機能が完成。国際線旅客の年間受入れ能力は2018年度実績値の約1.7倍、約4千万人に拡大。

4月19日 関西国際空港、開業30年で荷物紛失ゼロ

関西エアポートは、英国拠点の航空サービスリサーチ会社SKYTRAX社が実施した国際空港評価の手荷物取扱い部門で、関空が世界1位を受賞したと発表。関空はロストバゲッジが開港以来ゼロ。

5月23日 関西国際空港の藻場プロジェクトがプラチナ賞を初受賞

関西エアポートは、国際空港評議会主催の「ACI Green Airports Recognition 2024」において、関空の「豊かな藻場環境とブルーカーボンの創出プロジェクト」が、最上位となるプラチナ賞を受賞したと発表。

6月13日 関西エアポート、4期ぶり黒字

関西エアポートは、2024年3月期連結決算の最終損益が155億円の黒字(前期は190億円の赤字)となり、新型コロナウイルス禍前の2020年3月期以来4期ぶりに黒字転換したと発表。

6月18日 関西国際空港ードバイ、空飛ぶ宮殿

中東を拠点とするエミレーツ航空は、6月より関空＝ドバイ線で約4年半ぶりに再導入した、総2階建ての世界最大級の豪華旅客機「エアバスA380」の機内を報道関係者に公開。関空発着定期便でエアバスA380の運用は現時点で唯一。

6月28日 上海吉祥航空、関西＝無錫線を新規就航

関西エアポートは、2024年7月1日(月)より、上海吉祥航空が関西＝無錫線を新規就航すると発表。上海吉祥航空は、上海浦東国際空港をハブとする航空会社で、関空就航は上海、南京、北京、海口に続き5都市目。

7月15日 関西国際空港発着枠、3割増に

関空、大阪(伊丹)、神戸の関西3空港の役割を議論する「関西3空港懇談会」は、国が示す新飛行ルートに合意し、関空では2025年春以降、1時間当たりの発着回数の上限が現状の45回から約60回へと3割増える。

7月22日 青島航空、関西国際空港に初就航

関西エアポートは、2024年7月25日(木)より、青島航空が関空に初就航し、関西＝青島線を週3便で運航開始すると発表。青島航空は、青島膠東国際空港を主要拠点空港とし、成都、ハルビン、長沙など70以上の中国国内路線を運航。

7月25日 関西国際空港の外国人旅客数、過去最多の910万人

関西エアポートは、2024年1月～6月の関空の外国人旅客数(国際線)が、前年同期比70%増加の910万人と発表。新型コロナウイルス感染拡大前の2019年の874万人を上回り、過去最多を更新した。

7月31日 セブ・パシフィック航空、関西＝セブ線を運航開始

関西エアポートは、2024年10月15日(火)より、セブ・パシフィック航空が関西＝セブ線を新規就航すると発表。セブ・パシフィック航空は、フィリピン国内線35都市のほかアジア、オーストラリア、中東と幅広い路線を展開。